

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 名機製作所

コード番号 6280 URL <http://www.meiki-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本荘 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大坪 孝秀

TEL 0562-48-2111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,516	△16.8	△1,008	—	△1,038	—	△1,063	—
20年3月期	10,236	△18.4	△131	—	△175	—	△788	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△86.01	—	△30.5	△10.9	△11.8
20年3月期	△68.34	—	△18.1	△1.6	△1.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,026	3,006	37.4	222.09
20年3月期	11,053	3,959	35.8	342.93

(参考) 自己資本 21年3月期 3,003百万円 20年3月期 3,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△129	△34	93	1,280
20年3月期	138	65	△390	1,356

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,300	△54.8	△290	—	△290	—	△300	—	△22.18
通期	6,400	△24.8	△50	—	△80	—	△100	—	△7.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は16ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,550,000株 20年3月期 11,550,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 23,934株 20年3月期 20,308株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,151	△18.8	△951	—	△980	—	△1,005	—
20年3月期	10,032	△16.4	△87	—	△143	—	△745	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△81.32	—
20年3月期	△64.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	7,925	—	3,107	—	39.2	—	229.73	
20年3月期	10,989	—	3,990	—	36.3	—	346.14	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,107百万円 20年3月期 3,990百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,290	△53.1	△250	—	△250	—	△260	—	△19.22
通期	6,200	△23.9	20	—	0	—	△20	—	△1.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の金融危機に端を発した世界規模の景気悪化が日増しに進行し、昨年10月以降急速に景気は悪化し、輸出の急激な減少による生産の大幅低下や設備投資の抑制、雇用環境の悪化、先行き不安による個人消費の鈍化など、100年に一度といわれるような大不況の状態に陥りました。

当社関連のプラスチック射出成形機業界におきましては、平成20年（1月～12月）の出荷台数は14,008台となり、前年比3,449台減少しました。これは前期比19.8%の減少ですが、輸出比率は65.4%から63.8%に減少しており、輸出台数の落ち込みが若干大きいといえます。このような状況の中で、当社グループは油圧標準機の受注および売上は目標をクリアしましたが、収益性の高い大型特殊機、部品の受注および売上が低迷したことを主因に受注額、売上高ともに前期を下回る結果となりました。

当連結会計年度の受注高は7,405百万円となりました。また売上につきましては、射出成形機は5,013百万円（前期比11.5%減）、プレス機は829百万円（前期比38.4%減）となり、金型・周辺機器等その他を含めた売上高は8,516百万円（前期比16.8%減）となりました。このうち国内売上高は4,666百万円（前期比12.9%減）、海外売上高は3,849百万円（前期比21.1%減）となり、連結売上高に占める海外売上高は45.2%となりました。

利益面につきましては、生産性の向上による原価低減や諸経費削減活動を推進しましたが、多額の棚卸資産の評価損・廃棄損の計上と売上減少による売上総利益の落ち込みにより、経常損失は1,038百万円、当期純損失は1,063百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気回復には相当な時間がかかることが予想され、企業の設備投資は当面低い水準が続くものと思われ、引き続き厳しいと考えております。

当社グループとしましては、特殊／大型射出成形機、プレス機およびサービス事業への選択と集中をより強化するとともに、事業規模に見合ったサイズダウンや大幅な経費の削減を実施し、早期に黒字化を図るべく全社をあげて推進していく所存であります。

平成22年3月期の業績予想につきましては、売上高6,400百万円（前年同期比24.8%減）、経常損失80百万円、当期純損失100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベース現金同等物は、1,280百万円、前連結会計年度末に比べ76百万円（5.6%）の減少となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等による3,094百万円の増加に対し、仕入債務の減少等による3,224百万円の減少により、トータルでは、△129百万円（前年同期比267百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等による収入20百万円に対し、固定資産取得等による支出55百万円が発生し、トータルでは△34百万円（前年同期比99百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行等の収入275百万円に対し、短・長期借入金の返済による支出等182百万円により、トータルでは、93百万円（前年同期比483百万円増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	37.1	39.1	41.6	35.8	37.4
時価ベースの自己資本比率（%）	24.8	32.3	24.3	12.5	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	△609.6	975.8	616.4	1,418.5	△1,487.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△8.7	3.6	7.1	2.4	△3.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益処分につきましては企業体質の強化を図りつつ、株主各位に対して安定的な利益還元を努めていくことを基本としております。内部留保金につきましては、中長期的展望に立った開発活動及び経営体制の効率化・省力化のための有効投資等に活用し、企業競争力と企業体質のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期につきましては、遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期につきましては、業績の回復をすべく全力を尽くす所存ですが、一方では当面厳しい経営環境が持続し、かつ不透明であることから、現時点では「無配」とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済状況

当社グループの売上高のうち、40%以上が中国、台湾、米国等への輸出によるものです。従いまして、日本をはじめこれらの国々の景気後退、その他経済活動に悪影響を及ぼす情勢の変動が当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの競合他社には製造コスト削減を図る為、当社グループの主要市場である中国に生産拠点を置くところもあり、同地域で販売する主力製品の一部で価格競争が激化し当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループは、取引の大半を円建てで行っており為替変動の影響を直接受けることは殆どありませんが、一部の部品、資材等を海外で調達していることもあり、急激な為替変動により顧客から販売価格の値下げ要請や仕入れ業者から値上げ要求などが予想されることから間接的には当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じます。

③ 価格競争

プラスチック射出成形機、プレス機業界の価格競争は従前より熾烈を極めておりますが、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方、安価な競合製品の供給者も生む結果となっており、当社グループの販売する一部製品において一層激しい価格競争がおき、市場シェアを維持もしくは拡大し収益性を保つことが出来ない可能性があります。

④ 災害等による影響

当社グループの本社及び生産工場は愛知県大府市にあります。同地域を含めた東海地方は大規模な地震が発生する可能性がある地域とされており、万一大規模地震が発生し操業を中断する事象が生じた場合は業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

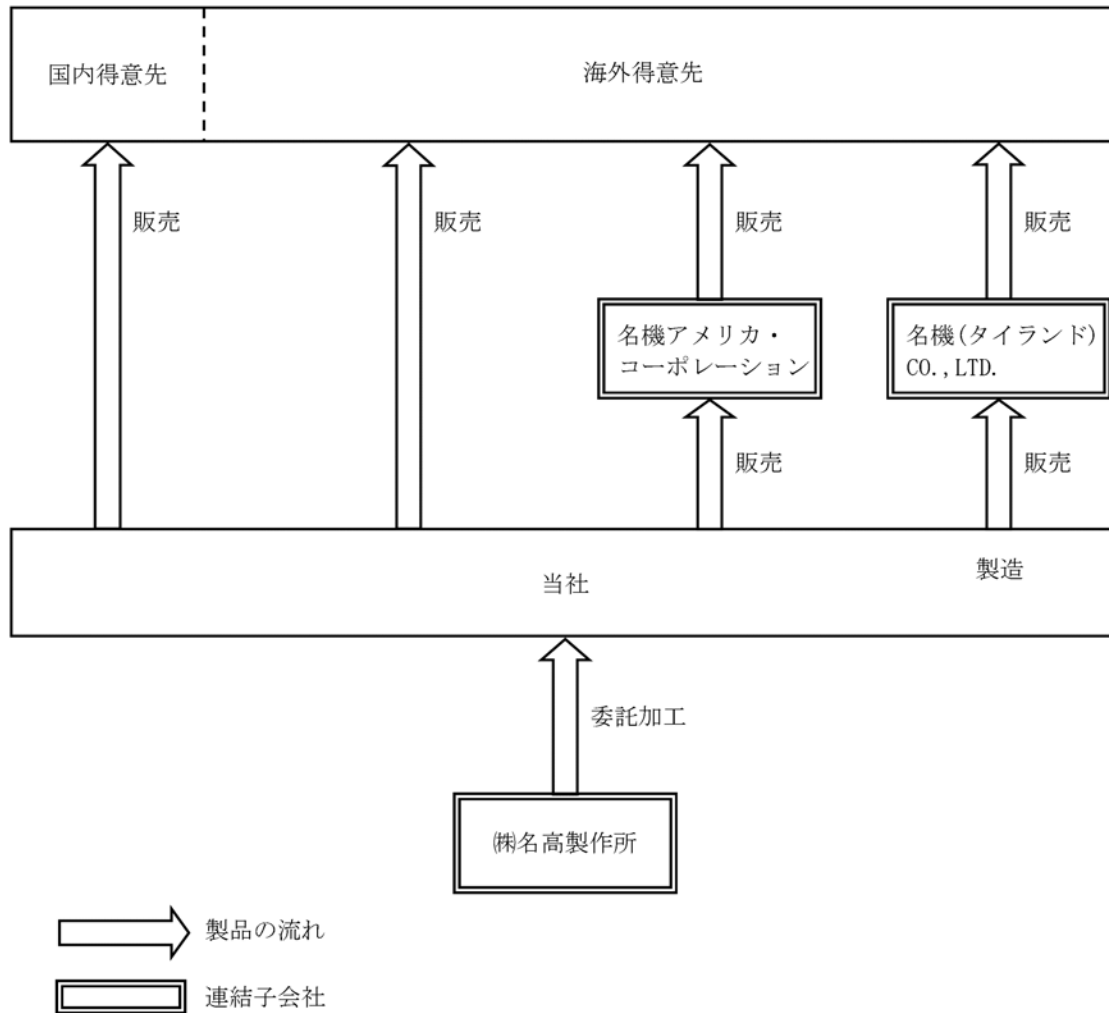
⑤ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失により当社グループの退職給付費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社で構成され、主として射出成形機、プレス機の製造販売を行い、更にこれに関連する事業活動を展開しております。

子会社のうち国内1社は当社製品の部品加工及び組立を行い、他の海外2社は海外特定地域における当社製品の販売、据付及びアフターサービス業務活動を展開しており、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

- ①「常に顧客第一主義に徹すること」
- ②「常に適正利潤を確保すること」
- ③「常に社内のコミュニケーションを良好に保つこと」

を経営基本方針としております。

即ち、お客様のニーズに合った高品質・高機能の製品を市場競争力のある適正な価格で提供し、お客様の満足と信頼を得ることにより、常に適正な利益を確保し、企業として発展し続けることで株主・地域社会・取引先・従業員など、すべてのステークホルダの期待に応えることができるとの考えに立ち、それを実現するために、常に社内全てのセクションがお客様のニーズやその他必要な情報を共有し、適切且つ効率的な、企業活動を行うよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日発表）により開示しました内容から重要な変更が無いため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.meiki-ss.co.jp/>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、プラスチック射出成形機・半導体関連プレス機の専門メーカーとして、保有する技術力や製品開発力、ノウハウを活用し、多様化する社会環境やお客様のニーズを的確に捉え、高品質・高機能で市場競争力のある製品を創造していくことが必要であると考えております。そして、その実現のため経営資源の迅速、且つ効率的投下を実施すると同時に、常にその投資効果の点検と見直しを行ってまいります。

さらに、あらゆる分野においてコストダウン意識の徹底を図り、激変する経営環境に即応出来る体制の確立を目指します。

① 販売戦略

お客様の真の、或いは潜在的ニーズの掘り起こしのため、提案型のセールス活動を強化するとともに、お客様との共創をベースとした製品の共同開発や独創的な製品を供給出来るよう努めます。また、お客様の海外進出に対応するため、新たな市場開拓を目指し台湾・中国を中心とした東アジアや北米を中心に拠点の再構築に取り組めます。

② 研究開発戦略

今や全地球規模での課題である環境問題に適合したプラスチック以外の材料に対応できる製品の開発や省資源・省エネルギーをベースとした独自技術の開発を行ない、新たな収益の柱となる新規事業の確立を目指します。

③ 生産・品質管理戦略

生産ラインの見直しや生産管理システムの再構築、海外調達及び海外生産体制の検討やインターネット購買等の導入による、コストダウンの更なる推進を図ります。またISO9001システムおよびISO14001を柱に、引続き高品質製品を安定生産できる生産体制と品質管理システムの確立及び環境との共生を意識した経営を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は平成20年3月に策定しました中期経営計画にもとづき、経常利益の確保、原価低減、新商品の開発を主要課題に取り組んでまいりましたが、世界的な景気悪化により、売上高、営業利益とも目標を達成することができませんでした。

このような状況を解消するために、安定した受注を確保し早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、特殊／大型射出成形機、プレス機およびサービス事業への選択と集中をより強化するとともに、事業規模に見合ったサイズダウンや大幅な経費の削減を実施してまいります。

1. 営業施策

顧客ニーズをとらえた機械・システムの開発とサービスの提案を強化してまいります。

① 特殊／大型射出成形機

- ・ 成形品の薄肉、軽量化ニーズへの専用機の開発・販売および成形ノウハウの提案
- ・ 導光板、ブルーレイディスク関連顧客への精密専用成形機および成形システムの提案・販売
- ・ 異材質およびリサイクル材料を使用可能とする機械、装置の開発・販売
- ・ 差別化された大型直圧電動成形機（Mu-Dシリーズ）の販売

② プレス機

- ・プレス機・ラミネータ機の既存顧客の囲い込みによる販売強化
- ・太陽電池関連装置等の新用途に適応したラミネータ機の開発

③ サービス

- ・既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化

2. 株式会社日本製鋼所との資本業務提携の推進

- ① 中・小型電動射出成形機の受託販売
- ② 営業基盤相互活用による販売強化
- ③ 資材共同調達によるコストダウン
- ④ 新機種共同開発

3. その他の施策

平成21年度に想定される受注・売上規模に対しサイズダウンを計画しております。

- ・役員体制のスリム化および役員報酬のさらなるカット
- ・有期雇用契約の見直し
- ・固定費（人件費）の削減

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,416	1,280,342
受取手形及び売掛金	3,283,988	※1 1,951,619
製品	431,953	548,959
仕掛品	1,547,728	390,741
原材料及び貯蔵品	1,645,306	1,495,921
その他	327,570	39,607
貸倒引当金	△33,087	△5,596
流動資産合計	8,559,876	5,701,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,861,383	※1 3,863,588
減価償却累計額	△2,774,962	△2,861,676
建物及び構築物(純額)	※1 1,086,421	※1 1,001,912
機械装置及び運搬具	※1 3,571,240	※1 3,326,556
減価償却累計額	△3,028,972	△2,877,271
機械装置及び運搬具(純額)	※1 542,267	※1 449,285
土地	※1 345,311	※1 345,150
その他	1,117,111	993,567
減価償却累計額	△1,016,677	△904,270
その他(純額)	100,433	89,297
有形固定資産合計	2,074,433	1,885,645
無形固定資産	20,415	38,630
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,675
その他	612,324	611,535
貸倒引当金	△219,092	△216,450
投資その他の資産合計	398,906	400,760
固定資産合計	2,493,755	2,325,036
資産合計	11,053,631	8,026,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,277,306	1,360,987
短期借入金	※1 1,356,368	※1 1,349,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 138,480	※1 452,066
未払法人税等	22,563	21,210
製品保証引当金	46,884	32,666
その他	451,908	312,227
流動負債合計	5,293,511	3,528,658
固定負債		
長期借入金	※1 462,708	※1 128,356
退職給付引当金	1,296,452	1,294,675
役員退職慰労引当金	1,300	2,580
その他	40,485	65,457
固定負債合計	1,800,946	1,491,069
負債合計	7,094,457	5,019,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687,500	2,748,500
資本剰余金	2,054,555	1,370,509
利益剰余金	△652,454	△970,628
自己株式	△6,145	△6,394
株主資本合計	4,083,455	3,141,985
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△129,522	△138,006
評価・換算差額等合計	△129,522	△138,006
少数株主持分	5,241	2,924
純資産合計	3,959,174	3,006,903
負債純資産合計	11,053,631	8,026,631

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,236,182	8,516,093
売上原価	7,981,834	7,371,318
売上総利益	2,254,348	1,144,775
販売費及び一般管理費	※1・2 2,385,919	※1・2 2,153,323
営業損失(△)	△131,571	△1,008,547
営業外収益		
受取利息	3,479	1,393
受取配当金	175	175
仕入割引	985	765
賃貸料	650	600
保険事務手数料	—	1,863
助成金収入	—	4,576
その他	14,542	8,674
営業外収益合計	19,831	18,048
営業外費用		
支払利息	56,365	41,737
手形売却損	5,683	4,076
その他	1,572	1,803
営業外費用合計	63,620	47,617
経常損失(△)	△175,360	△1,038,116
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,018	※3 10,866
投資有価証券売却益	35,784	—
貸倒引当金戻入額	33,974	27,175
特別利益合計	70,777	38,041
特別損失		
たな卸資産評価損	337,261	—
たな卸資産処分損	308,570	—
固定資産除売却損	※4 9,587	※4 16,917
特別退職金	—	26,710
特別損失合計	655,419	43,627
税金等調整前当期純損失(△)	△760,002	△1,043,702
法人税、住民税及び事業税	22,874	21,834
法人税等調整額	7,123	—
法人税等合計	29,998	21,834
少数株主損失(△)	△1,954	△2,316
当期純損失(△)	△788,045	△1,063,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,687,500	2,687,500
当期変動額		
新株の発行	—	61,000
当期変動額合計	—	61,000
当期末残高	2,687,500	2,748,500
資本剰余金		
前期末残高	2,280,590	2,054,555
当期変動額		
新株の発行	—	61,000
資本準備金の取崩	△226,035	△745,046
当期変動額合計	△226,035	△684,046
当期末残高	2,054,555	1,370,509
利益剰余金		
前期末残高	△90,443	△652,454
当期変動額		
資本準備金の取崩	226,035	745,046
当期純損失(△)	△788,045	△1,063,220
当期変動額合計	△562,010	△318,174
当期末残高	△652,454	△970,628
自己株式		
前期末残高	△5,286	△6,145
当期変動額		
自己株式の取得	△859	△249
当期変動額合計	△859	△249
当期末残高	△6,145	△6,394
株主資本合計		
前期末残高	4,872,360	4,083,455
当期変動額		
新株の発行	—	122,000
資本準備金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△788,045	△1,063,220
自己株式の取得	△859	△249
当期変動額合計	△788,904	△941,469
当期末残高	4,083,455	3,141,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△620	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	—
当期変動額合計	620	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,942	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,942	—
当期変動額合計	3,942	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△94,733	△129,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,789	△8,483
当期変動額合計	△34,789	△8,483
当期末残高	△129,522	△138,006
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△99,295	△129,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,226	△8,483
当期変動額合計	△30,226	△8,483
当期末残高	△129,522	△138,006
少数株主持分		
前期末残高	7,196	5,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,954	△2,316
当期変動額合計	△1,954	△2,316
当期末残高	5,241	2,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,780,260	3,959,174
当期変動額		
新株の発行		122,000
資本準備金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△788,045	△1,063,220
自己株式の取得	△859	△249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,181	△10,800
当期変動額合計	△821,086	△952,270
当期末残高	3,959,174	3,006,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△760,002	△1,043,702
減価償却費	242,205	237,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,675	△30,133
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,151	△14,218
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,960	△1,777
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,050	1,280
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,671	—
受取利息及び受取配当金	△4,639	△2,334
支払利息	56,365	41,737
為替差損益(△は益)	271	△163
投資有価証券売却損益(△は益)	△35,784	—
固定資産除却損	5,445	15,832
固定資産売却損益(△は益)	3,123	△9,781
売上債権の増減額(△は増加)	888,530	1,332,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	△834,457	1,178,773
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△114,392	284,448
仕入債務の増減額(△は減少)	867,986	△1,915,754
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△38,497	△141,492
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,164	△1,638
小計	216,581	△68,421
利息及び配当金の受取額	4,639	2,334
利息の支払額	△56,365	△41,737
法人税等の支払額	△26,855	△21,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,000	△129,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	67,539	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△68,582	△53,797
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,347	17,614
貸付金の回収による収入	50,871	—
その他投資の支出	△1,102	△1,586
その他投資の収入	2,162	3,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,236	△34,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	104,368	33,464
短期借入金の返済による支出	△254,000	△40,332
長期借入れによる収入	100,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△339,556	△140,766
リース債務の返済による支出	—	△948
株式の発行による収入		122,000
自己株式の取得による支出	△859	△249
親会社による配当金の支払額	△39	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,086	93,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,730	△4,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214,580	△76,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,996	1,356,416
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,356,416	* 1,280,342

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前連結会計年度において131,571千円の営業損失、788,045千円の当期純損失、当連結会計年度において1,008,547千円の営業損失、1,063,220千円の当期純損失を計上し、継続的に損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、安定した受注を確保し早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、特殊／大型射出成形機、プレス機及びサービス事業への選択と集中をより強化するとともに、事業規模に見合ったサイズダウンや大幅な経費の削減を進めております。

しかし、これらの対応策を実施していくためには、各企業の設備投資額が回復していくことが前提となっておりますが、射出成形機業界の平成21年販売台数計画が厳しい見通しであることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社3社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、名機シンガポールP T E. L T D. は、平成19年9月に清算完了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 子会社は全て連結しており、関連会社もありませんので該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品及び仕掛品 ……………主として個別法による原価法 原材料及び半製品 ……………主として移動平均法による原価法 貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社3社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 製品及び仕掛品 ……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 ……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産</p> <p>…………主として定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより売上総利益が19,379千円減少し、営業損失が27,891千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が28,074千円それぞれ増加しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>なお、これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ523,488千円増加しております。</p> <p>③ デリバティブ</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…………主として定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ17,455千円増加しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	12～17年
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	3～17年								
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	12～17年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ……………定額法。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。 なお、連結子会社は、製品保証引当金の計上をしておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、海外子会社は引当計上しておりません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 <p style="text-align: right;">_____</p></p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>③ ヘッジ方針 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）1,249,960千円、長期借入金40,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">821,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,042</td> </tr> </table> <p>(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）975,528千円、長期借入金49,266千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">120,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,942</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">2,678千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">67,496千円</td> </tr> </table>	土地	54,924千円	建物及び構築物	821,250	機械装置及び運搬具	64,042	土地	120,611千円	建物及び構築物	65,942	金融機関からの借入金		従業員（住宅資金）	2,678千円		67,496千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）1,250,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">761,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,659</td> </tr> </table> <p>(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）975,158千円、長期借入金4,108千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">120,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60,146</td> </tr> </table> <p>(3) 短期借入金280,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">287,586千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">1,854千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	土地	54,924千円	建物及び構築物	761,269	機械装置及び運搬具	49,659	土地	120,611千円	建物及び構築物	60,146	受取手形	287,586千円	金融機関からの借入金		従業員（住宅資金）	1,854千円		20,000千円
土地	54,924千円																																		
建物及び構築物	821,250																																		
機械装置及び運搬具	64,042																																		
土地	120,611千円																																		
建物及び構築物	65,942																																		
金融機関からの借入金																																			
従業員（住宅資金）	2,678千円																																		
	67,496千円																																		
土地	54,924千円																																		
建物及び構築物	761,269																																		
機械装置及び運搬具	49,659																																		
土地	120,611千円																																		
建物及び構築物	60,146																																		
受取手形	287,586千円																																		
金融機関からの借入金																																			
従業員（住宅資金）	1,854千円																																		
	20,000千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、134,794千円であります。</p> <p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">690,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">2,989</td> </tr> </table>	給料手当	690,469千円	退職給付費用	85,644	役員退職慰労引当金繰入額	1,050	機械装置及び運搬具	1,017千円	その他（工具器具備品）	1	建物及び構築物	71千円	機械装置及び運搬具	6,525	その他（工具器具備品）	2,989	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、70,312千円であります。</p> <p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">687,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,866千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">6,025</td> </tr> </table>	給料手当	687,514千円	退職給付費用	102,475	役員退職慰労引当金繰入額	2,280	機械装置及び運搬具	10,866千円	建物及び構築物	72千円	機械装置及び運搬具	10,819	その他（工具器具備品）	6,025
給料手当	690,469千円																														
退職給付費用	85,644																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,050																														
機械装置及び運搬具	1,017千円																														
その他（工具器具備品）	1																														
建物及び構築物	71千円																														
機械装置及び運搬具	6,525																														
その他（工具器具備品）	2,989																														
給料手当	687,514千円																														
退職給付費用	102,475																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,280																														
機械装置及び運搬具	10,866千円																														
建物及び構築物	72千円																														
機械装置及び運搬具	10,819																														
その他（工具器具備品）	6,025																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	16,215	4,093	—	20,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,093株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	11,550,000	2,000,000	—	13,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	20,308	3,626	—	23,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,626株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,356,416千円	現金及び預金勘定 1,280,342千円
現金及び現金同等物 1,356,416千円	現金及び現金同等物 1,280,342千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79,042</td> <td style="text-align: right;">13,476</td> <td style="text-align: right;">65,566</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">250,131</td> <td style="text-align: right;">137,028</td> <td style="text-align: right;">113,102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">329,174</td> <td style="text-align: right;">150,504</td> <td style="text-align: right;">178,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">181,924</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,814</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	79,042	13,476	65,566	その他（工具器具備品）	250,131	137,028	113,102	合計	329,174	150,504	178,669	1年内	57,643千円	1年超	124,281	合計	181,924	支払リース料	67,555千円	減価償却費相当額	63,814	支払利息相当額	4,262	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 生産管理用サーバ (イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79,042</td> <td style="text-align: right;">27,096</td> <td style="text-align: right;">51,945</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">151,947</td> <td style="text-align: right;">80,489</td> <td style="text-align: right;">71,458</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230,990</td> <td style="text-align: right;">107,586</td> <td style="text-align: right;">123,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">127,183</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,541</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	79,042	27,096	51,945	その他（工具器具備品）	151,947	80,489	71,458	合計	230,990	107,586	123,404	1年内	60,819千円	1年超	66,363	合計	127,183	支払リース料	63,408千円	減価償却費相当額	58,541	支払利息相当額	4,571
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	79,042	13,476	65,566																																																						
その他（工具器具備品）	250,131	137,028	113,102																																																						
合計	329,174	150,504	178,669																																																						
1年内	57,643千円																																																								
1年超	124,281																																																								
合計	181,924																																																								
支払リース料	67,555千円																																																								
減価償却費相当額	63,814																																																								
支払利息相当額	4,262																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	79,042	27,096	51,945																																																						
その他（工具器具備品）	151,947	80,489	71,458																																																						
合計	230,990	107,586	123,404																																																						
1年内	60,819千円																																																								
1年超	66,363																																																								
合計	127,183																																																								
支払リース料	63,408千円																																																								
減価償却費相当額	58,541																																																								
支払利息相当額	4,571																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
67,539	35,784	—

- 3 時価評価されていない有価証券（平成20年3月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	5,675
合計	5,675

当連結会計年度

- 1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）
該当事項はありません。

- 2 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	5,675
合計	5,675

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、先物為替予約取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的から、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引は、短期・長期借入金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、先物為替予約及び金利スワップの契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は提出会社の「社内管理規程」に従いグループ各社が担当しております。日常業務において、管理規程に準拠しているか否かのチェックは、グループ各社内での相互牽制により行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、総合型の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>また、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">168,862,243千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">173,045,327</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△4,183,083</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.95%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△30,161,836千円及び別途積立金25,978,752千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、提出会社は、前連結会計年度において、特別掛金24,033千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,182,235千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,000,880</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,181,354</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">241,073</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△940,280</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">356,171</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,296,452</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	168,862,243千円	年金財政計算上の給付債務の額	173,045,327	差引額	△4,183,083	イ 退職給付債務	△2,182,235千円	ロ 年金資産	1,000,880	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,181,354	ニ 未認識数理計算上の差異	241,073	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△940,280	ヘ 前払年金費用	356,171	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,296,452	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、総合型の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>また、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,134,478千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">179,072,143</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△33,937,664</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.91%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,706,453千円及び繰越不足金4,231,211千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、提出会社は、特別掛金 (基本特別掛金と加算特別掛金の合計額) 23,872千円 (平成19年度分) を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,064,261千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">882,462</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,181,799</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">243,295</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△938,503</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">356,171</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,294,675</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	145,134,478千円	年金財政計算上の給付債務の額	179,072,143	差引額	△33,937,664	イ 退職給付債務	△2,064,261千円	ロ 年金資産	882,462	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,181,799	ニ 未認識数理計算上の差異	243,295	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△938,503	ヘ 前払年金費用	356,171	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,294,675
年金資産の額	168,862,243千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	173,045,327																																								
差引額	△4,183,083																																								
イ 退職給付債務	△2,182,235千円																																								
ロ 年金資産	1,000,880																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,181,354																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	241,073																																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△940,280																																								
ヘ 前払年金費用	356,171																																								
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,296,452																																								
年金資産の額	145,134,478千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	179,072,143																																								
差引額	△33,937,664																																								
イ 退職給付債務	△2,064,261千円																																								
ロ 年金資産	882,462																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,181,799																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	243,295																																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△938,503																																								
ヘ 前払年金費用	356,171																																								
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,294,675																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">155,700千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,631</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△40,082</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,554</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">195,802</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金の拠出額は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 勤務費用	155,700千円	ロ 利息費用	43,631	ハ 期待運用収益	△40,082	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,554	<hr/>		ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	195,802	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151,575千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,899</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,955</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37,980</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">229,501</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金の拠出額は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	151,575千円	ロ 利息費用	42,899	ハ 期待運用収益	△2,955	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	37,980	<hr/>		ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	229,501	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	0.3%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
イ 勤務費用	155,700千円																																								
ロ 利息費用	43,631																																								
ハ 期待運用収益	△40,082																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,554																																								
<hr/>																																									
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	195,802																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	4.0%																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																								
イ 勤務費用	151,575千円																																								
ロ 利息費用	42,899																																								
ハ 期待運用収益	△2,955																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	37,980																																								
<hr/>																																									
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	229,501																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	1.7%																																								
ハ 期待運用収益率	0.3%																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,524,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">374,846</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">196,816</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">69,406</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">18,706</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,683</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,221,111</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,221,111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	(繰延税金資産)		繰越欠損金	1,524,004千円	退職給付引当金	374,846	たな卸資産評価損	196,816	未払賞与	69,406	製品保証引当金	18,706	貸倒引当金	7,646	その他	29,683	計	2,221,111	評価性引当額	2,221,111	繰延税金資産の純額	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,464,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">374,218</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">208,444</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">25,108</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">13,033</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,129,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,129,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	(繰延税金資産)		繰越欠損金	1,464,869千円	退職給付引当金	374,218	たな卸資産評価損	208,444	未払賞与	25,108	製品保証引当金	13,033	貸倒引当金	8,384	その他	35,801	計	2,129,861	評価性引当額	2,129,861	繰延税金資産の純額	-
(繰延税金資産)																																													
繰越欠損金	1,524,004千円																																												
退職給付引当金	374,846																																												
たな卸資産評価損	196,816																																												
未払賞与	69,406																																												
製品保証引当金	18,706																																												
貸倒引当金	7,646																																												
その他	29,683																																												
計	2,221,111																																												
評価性引当額	2,221,111																																												
繰延税金資産の純額	-																																												
(繰延税金資産)																																													
繰越欠損金	1,464,869千円																																												
退職給付引当金	374,218																																												
たな卸資産評価損	208,444																																												
未払賞与	25,108																																												
製品保証引当金	13,033																																												
貸倒引当金	8,384																																												
その他	35,801																																												
計	2,129,861																																												
評価性引当額	2,129,861																																												
繰延税金資産の純額	-																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）について、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の製品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,411,023	370,181	96,042	4,877,247
II 連結売上高（千円）				10,236,182
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.0	3.6	1.0	47.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・タイ・韓国・香港・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) その他……………ロシア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,475,684	173,185	200,822	3,849,692
II 連結売上高（千円）				8,516,093
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.8	2.0	2.4	45.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・タイ・韓国・台湾・香港

(2) 北米……………アメリカ

(3) その他……………ハンガリー・ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

d. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
射出成形機	5,474,084	5,120,975
プレス機	1,324,088	839,759
金型・周辺機器等	1,048,857	656,307
部品	2,115,388	1,955,230
合計	9,962,417	8,572,271

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
射出成形機	5,655,244	4,370,105
プレス機	1,267,720	480,762
金型・周辺機器等	982,333	536,723
部品	2,166,207	2,017,706
合計	10,071,504	7,405,296

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
射出成形機	5,666,095	5,013,658
プレス機	1,346,589	829,905
金型・周辺機器等	1,057,291	654,824
部品	2,166,207	2,017,706
合計	10,236,182	8,516,093

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	342円93銭	1株当たり純資産額	222円09銭
1株当たり当期純損失	68円34銭	1株当たり当期純損失	86円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の		連結貸借対照表の純資産の	
合計額	3,959,174千円	合計額	3,006,903千円
普通株式に係る純資産額	3,953,932千円	普通株式に係る純資産額	3,003,978千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	5,241千円	少数株主持分	2,924千円
普通株式の発行済株式数	11,550,000株	普通株式の発行済株式数	13,550,000株
普通株式の自己株式数	20,308株	普通株式の自己株式数	23,934株
1株当たり純資産額の算定に用い		1株当たり純資産額の算定に用い	
られた普通株式の数	11,529,692株	られた普通株式の数	13,526,066株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	788,045千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,063,220千円
普通株式に係る当期純損失	788,045千円	普通株式に係る当期純損失	1,063,220千円
普通株主に帰属しない金額の主要		普通株主に帰属しない金額の主要	
な内訳		な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,531,397株	普通株式の期中平均株式数	12,362,009株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294,446	1,138,252
受取手形	461,313	※1 567,527
売掛金	※4 2,813,220	※4 1,379,430
製品	350,775	479,286
半製品	313,753	—
原材料	1,308,713	—
仕掛品	1,529,626	390,112
貯蔵品	23,132	—
原材料及び貯蔵品	—	1,496,687
前渡金	20,057	—
前払費用	27,914	27,716
未収還付消費税等	118,223	—
未収入金	150,293	3,370
その他	7,234	5,460
貸倒引当金	△34,821	△8,849
流動資産合計	8,383,883	5,478,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,183,108	※1 3,186,907
減価償却累計額	△2,260,931	△2,332,460
建物(純額)	※1 922,177	※1 854,447
構築物	403,151	403,963
減価償却累計額	△313,035	△325,431
構築物(純額)	90,115	78,531
機械及び装置	※1 3,239,940	※1 3,008,245
減価償却累計額	△2,742,298	△2,593,211
機械及び装置(純額)	※1 497,642	※1 415,034
車両運搬具	64,366	64,366
減価償却累計額	△59,618	△60,971
車両運搬具(純額)	4,748	3,394
工具、器具及び備品	1,095,684	963,211
減価償却累計額	△996,802	△885,245
工具、器具及び備品(純額)	98,882	77,965
土地	※1 337,084	※1 337,084
リース資産	—	9,817
減価償却累計額	—	△490
リース資産(純額)	—	9,327
建設仮勘定	23	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	1,950,674	1,775,784
無形固定資産		
特許権	4,218	2,812
借地権	3,100	3,100
ソフトウェア	8,739	5,470
施設利用権	4,009	4,009
リース資産	—	22,184
無形固定資産合計	20,067	37,577
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,675
関係会社株式	237,956	237,956
破産更生債権等	219,092	216,290
長期前払費用	6,343	5,040
前払年金費用	356,171	356,171
その他	43,199	41,890
貸倒引当金	△233,114	△230,312
投資その他の資産合計	635,324	632,712
固定資産合計	2,606,065	2,446,074
資産合計	10,989,948	7,925,069
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,341,657	※4 1,138,017
買掛金	※4 917,928	※4 200,406
短期借入金	※1 1,340,000	※1 1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 132,912	※1 433,352
リース債務	—	6,795
未払金	3,726	1,410
未払費用	※4 342,039	※4 157,079
未払法人税等	21,840	20,659
前受金	57,660	110,115
預り金	27,395	16,652
製品保証引当金	46,884	32,666
その他	—	340
流動負債合計	5,232,045	3,457,496
固定負債		
長期借入金	※1 453,602	20,250
リース債務	—	26,650
退職給付引当金	1,274,988	1,274,845
その他	38,450	38,450
固定負債合計	1,767,040	1,360,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	6,999,085	4,817,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687,500	2,748,500
資本剰余金		
資本準備金	2,054,555	1,370,509
資本剰余金合計	2,054,555	1,370,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△745,046	△1,005,238
利益剰余金合計	△745,046	△1,005,238
自己株式	△6,145	△6,394
株主資本合計	3,990,863	3,107,375
純資産合計	3,990,863	3,107,375
負債純資産合計	10,989,948	7,925,069

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,032,186	8,151,056
売上原価		
製品期首たな卸高	524,203	350,775
当期製品製造原価	7,694,057	7,212,090
合計	8,218,261	7,562,866
製品期末たな卸高	350,775	479,286
製品売上原価	7,867,485	7,083,580
売上総利益	2,164,700	1,067,476
販売費及び一般管理費	※1・2 2,252,379	※1・2 2,019,095
営業損失(△)	△87,679	△951,619
営業外収益		
受取利息	2,927	1,294
受取配当金	175	175
仕入割引	1,580	1,174
賃貸料	8,167	8,117
物品売却益	3,397	1,720
助成金収入	—	3,370
その他	7,745	6,861
営業外収益合計	※3 23,993	※3 22,715
営業外費用		
支払利息	55,925	40,632
賃貸収入原価	1,446	1,446
手形売却損	5,628	3,347
為替差損	16,015	5,195
その他	1,266	1,467
営業外費用合計	80,283	52,089
経常損失(△)	△143,968	△980,993
特別利益		
固定資産売却益	※4 471	※4 10,277
投資有価証券売却益	35,784	—
貸倒引当金戻入額	35,183	25,816
特別利益合計	71,439	36,093
特別損失		
たな卸資産評価損	337,261	—
たな卸資産処分損	308,570	—
固定資産除売却損	※5 9,578	※5 16,426
特別退職金	—	26,710
特別損失合計	655,410	43,136
税引前当期純損失(△)	△727,940	△988,036
法人税、住民税及び事業税	17,106	17,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等合計	17,106	17,202
当期純損失(△)	△745,046	△1,005,238

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,687,500	2,687,500
当期変動額		
新株の発行	—	61,000
当期変動額合計	—	61,000
当期末残高	2,687,500	2,748,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,280,590	2,054,555
当期変動額		
新株の発行	—	61,000
資本準備金の取崩	△226,035	△745,046
当期変動額合計	△226,035	△684,046
当期末残高	2,054,555	1,370,509
資本剰余金合計		
前期末残高	2,280,590	2,054,555
当期変動額		
新株の発行	—	61,000
資本準備金の取崩	△226,035	△745,046
当期変動額合計	△226,035	△684,046
当期末残高	2,054,555	1,370,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△226,035	△745,046
当期変動額		
資本準備金の取崩	226,035	745,046
当期純損失(△)	△745,046	△1,005,238
当期変動額合計	△519,010	△260,192
当期末残高	△745,046	△1,005,238
利益剰余金合計		
前期末残高	△226,035	△745,046
当期変動額		
資本準備金の取崩	226,035	745,046
当期純損失(△)	△745,046	△1,005,238
当期変動額合計	△519,010	△260,192
当期末残高	△745,046	△1,005,238
自己株式		
前期末残高	△5,286	△6,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△859	△249
当期変動額合計	△859	△249
当期末残高	△6,145	△6,394
株主資本合計		
前期末残高	4,736,768	3,990,863
当期変動額		
新株の発行	—	122,000
当期純損失(△)	△745,046	△1,005,238
自己株式の取得	△859	△249
当期変動額合計	△745,905	△883,487
当期末残高	3,990,863	3,107,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△620	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620	—
当期変動額合計	620	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,942	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,942	—
当期変動額合計	3,942	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,562	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,562	—
当期変動額合計	4,562	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	4,732,206	3,990,863
当期変動額		
新株の発行	—	122,000
当期純損失(△)	△745,046	△1,005,238
自己株式の取得	△859	△249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,562	—
当期変動額合計	△741,342	△883,487
当期末残高	3,990,863	3,107,375

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前事業年度において87,679千円の営業損失、745,046千円の当期純損失、当事業年度において951,619千円の営業損失、1,005,238千円の当期純損失を計上し、継続的に損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消するために、安定した受注を確保し早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、特殊／大型射出成形機、プレス機及びサービス事業への選択と集中をより強化するとともに、事業規模に見合ったサイズダウンや大幅な経費の削減を進めております。

しかし、これらの対応策を実施していくためには、各企業の設備投資額が回復していくことが前提となっておりますが、射出成形機業界の平成21年販売台数計画が厳しい見通しであることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの ………移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び仕掛品 ………個別法による原価法 (2) 原材料及び半製品…移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品………最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び仕掛品 ………個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料 ………移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 ………最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ501,428千円増加しております。</p> <p>3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>…………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより売上総利益が18,058千円減少し、営業損失が26,570千円、経常損失及び税引前当期純損失が26,753千円それぞれ増加しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(2) 無形固定資産…………定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(3) 長期前払費用…………均等償却</p>	建物	5～50年	機械装置	3～17年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12～17年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を3～17年から12～17年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ17,174千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>…………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用…………同左</p>	建物	5～50年	機械装置	12～17年
建物	5～50年								
機械装置	3～17年								
建物	5～50年								
機械装置	12～17年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は110,574千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑処分収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「鉄屑処分収入」の金額は1,716千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において「鉄屑処分収入」として掲記していたものはEDNETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「物品売却益」として掲記していません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 株名高製作所の金融機関からの短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）5,568千円及び長期借入金9,106千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">117,880千円</td> </tr> </table> <p>(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）969,960千円及び長期借入金40,160千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">120,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,950</td> </tr> </table> <p>(3) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）1,249,960千円及び長期借入金40,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">821,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">64,042</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">2,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②株名高製作所（子会社）</td> <td style="text-align: right;">14,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,352</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">56,550千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">64,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">67,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,957</td> </tr> </table>	土地	117,880千円	土地	120,611千円	建物	37,950	土地	54,924千円	建物	821,250	機械及び装置	64,042	①従業員（住宅資金）	2,678千円	②株名高製作所（子会社）	14,674	合計	17,352		56,550千円	売掛金	64,676千円	支払手形	67,514	買掛金	21,538	未払費用	11,957	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 株名高製作所の金融機関からの短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）4,998千円及び長期借入金4,108千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">117,880千円</td> </tr> </table> <p>(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）970,160千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">120,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,442</td> </tr> </table> <p>(3) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）1,250,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">761,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49,659</td> </tr> </table> <p>(4) 短期借入金280,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">287,586千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">1,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②株名高製作所（子会社）</td> <td style="text-align: right;">9,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,960</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">80,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">27,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> </table>	土地	117,880千円	土地	120,611千円	建物	34,442	土地	54,924千円	建物	761,269	機械及び装置	49,659	受取手形	287,586千円	①従業員（住宅資金）	1,854千円	②株名高製作所（子会社）	9,106	合計	10,960	売掛金	80,371千円	支払手形	27,421	買掛金	2,781	未払費用	3,710
土地	117,880千円																																																								
土地	120,611千円																																																								
建物	37,950																																																								
土地	54,924千円																																																								
建物	821,250																																																								
機械及び装置	64,042																																																								
①従業員（住宅資金）	2,678千円																																																								
②株名高製作所（子会社）	14,674																																																								
合計	17,352																																																								
	56,550千円																																																								
売掛金	64,676千円																																																								
支払手形	67,514																																																								
買掛金	21,538																																																								
未払費用	11,957																																																								
土地	117,880千円																																																								
土地	120,611千円																																																								
建物	34,442																																																								
土地	54,924千円																																																								
建物	761,269																																																								
機械及び装置	49,659																																																								
受取手形	287,586千円																																																								
①従業員（住宅資金）	1,854千円																																																								
②株名高製作所（子会社）	9,106																																																								
合計	10,960																																																								
売掛金	80,371千円																																																								
支払手形	27,421																																																								
買掛金	2,781																																																								
未払費用	3,710																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、134,794千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費63.0%、一般管理費37.0%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運送費</td><td>207,357千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>611,690</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>173,338</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85,644</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>115,650</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,161</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>134,082</td></tr> </table> <p>※3 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>仕入割引</td><td>601千円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>7,517</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>471千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>71千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6,525</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,980</td></tr> </table>	荷造運送費	207,357千円	給料手当	611,690	賞与	173,338	退職給付費用	85,644	旅費交通費	115,650	減価償却費	77,161	試験研究費	134,082	仕入割引	601千円	賃貸料	7,517	機械及び装置	471千円	建物	71千円	機械及び装置	6,525	工具、器具及び備品	2,980	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、70,312千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費61.4%、一般管理費38.6%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運送費</td><td>171,638千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>613,151</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>94,868</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>102,445</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>93,655</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>91,492</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>70,312</td></tr> </table> <p>※3 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>仕入割引</td><td>415千円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>7,517</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>10,277千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>32千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>40</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10,328</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,025</td></tr> </table>	荷造運送費	171,638千円	給料手当	613,151	賞与	94,868	退職給付費用	102,445	旅費交通費	93,655	減価償却費	91,492	試験研究費	70,312	仕入割引	415千円	賃貸料	7,517	機械及び装置	10,277千円	建物	32千円	構築物	40	機械及び装置	10,328	工具、器具及び備品	6,025
荷造運送費	207,357千円																																																						
給料手当	611,690																																																						
賞与	173,338																																																						
退職給付費用	85,644																																																						
旅費交通費	115,650																																																						
減価償却費	77,161																																																						
試験研究費	134,082																																																						
仕入割引	601千円																																																						
賃貸料	7,517																																																						
機械及び装置	471千円																																																						
建物	71千円																																																						
機械及び装置	6,525																																																						
工具、器具及び備品	2,980																																																						
荷造運送費	171,638千円																																																						
給料手当	613,151																																																						
賞与	94,868																																																						
退職給付費用	102,445																																																						
旅費交通費	93,655																																																						
減価償却費	91,492																																																						
試験研究費	70,312																																																						
仕入割引	415千円																																																						
賃貸料	7,517																																																						
機械及び装置	10,277千円																																																						
建物	32千円																																																						
構築物	40																																																						
機械及び装置	10,328																																																						
工具、器具及び備品	6,025																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,215	4,093	—	20,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,093株

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	20,308	3,626	—	23,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,626株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">76,100</td> <td style="text-align: right;">12,004</td> <td style="text-align: right;">64,095</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">250,131</td> <td style="text-align: right;">137,028</td> <td style="text-align: right;">113,102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">329,174</td> <td style="text-align: right;">150,504</td> <td style="text-align: right;">178,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">124,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">181,924</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	76,100	12,004	64,095	車両運搬具	2,942	1,471	1,471	工具器具備品	250,131	137,028	113,102	合計	329,174	150,504	178,669	1年内	57,643千円	1年超	124,281	合計	181,924	支払リース料	67,555千円	減価償却費相当額	63,814	支払利息相当額	4,262	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 生産管理用サーバ (イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">76,100</td> <td style="text-align: right;">25,036</td> <td style="text-align: right;">51,063</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">151,947</td> <td style="text-align: right;">80,489</td> <td style="text-align: right;">71,458</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230,990</td> <td style="text-align: right;">107,586</td> <td style="text-align: right;">123,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">66,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">127,183</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	76,100	25,036	51,063	車両運搬具	2,942	2,059	882	工具器具備品	151,947	80,489	71,458	合計	230,990	107,586	123,404	1年内	60,819千円	1年超	66,363	合計	127,183	支払リース料	63,408千円	減価償却費相当額	58,541	支払利息相当額	4,571
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置	76,100	12,004	64,095																																																														
車両運搬具	2,942	1,471	1,471																																																														
工具器具備品	250,131	137,028	113,102																																																														
合計	329,174	150,504	178,669																																																														
1年内	57,643千円																																																																
1年超	124,281																																																																
合計	181,924																																																																
支払リース料	67,555千円																																																																
減価償却費相当額	63,814																																																																
支払利息相当額	4,262																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置	76,100	25,036	51,063																																																														
車両運搬具	2,942	2,059	882																																																														
工具器具備品	151,947	80,489	71,458																																																														
合計	230,990	107,586	123,404																																																														
1年内	60,819千円																																																																
1年超	66,363																																																																
合計	127,183																																																																
支払リース料	63,408千円																																																																
減価償却費相当額	58,541																																																																
支払利息相当額	4,571																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>1,519,610千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>366,607</td></tr><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>196,816</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>65,533</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>7,646</td></tr><tr><td>製品保証引当金</td><td>18,706</td></tr><tr><td>その他</td><td>28,693</td></tr><tr><td>計</td><td><u>2,203,615</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td><u>2,203,615</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr></table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>	繰越欠損金	1,519,610千円	退職給付引当金	366,607	たな卸資産評価損	196,816	未払賞与	65,533	貸倒引当金	7,646	製品保証引当金	18,706	その他	28,693	計	<u>2,203,615</u>	評価性引当額	<u>2,203,615</u>	繰延税金資産の純額	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>1,448,050千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>366,550</td></tr><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>208,444</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>23,463</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>8,384</td></tr><tr><td>製品保証引当金</td><td>13,033</td></tr><tr><td>その他</td><td>34,568</td></tr><tr><td>計</td><td><u>2,102,496</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td><u>2,102,496</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr></table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	繰越欠損金	1,448,050千円	退職給付引当金	366,550	たな卸資産評価損	208,444	未払賞与	23,463	貸倒引当金	8,384	製品保証引当金	13,033	その他	34,568	計	<u>2,102,496</u>	評価性引当額	<u>2,102,496</u>	繰延税金資産の純額	—
繰越欠損金	1,519,610千円																																								
退職給付引当金	366,607																																								
たな卸資産評価損	196,816																																								
未払賞与	65,533																																								
貸倒引当金	7,646																																								
製品保証引当金	18,706																																								
その他	28,693																																								
計	<u>2,203,615</u>																																								
評価性引当額	<u>2,203,615</u>																																								
繰延税金資産の純額	—																																								
繰越欠損金	1,448,050千円																																								
退職給付引当金	366,550																																								
たな卸資産評価損	208,444																																								
未払賞与	23,463																																								
貸倒引当金	8,384																																								
製品保証引当金	13,033																																								
その他	34,568																																								
計	<u>2,102,496</u>																																								
評価性引当額	<u>2,102,496</u>																																								
繰延税金資産の純額	—																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	346円14銭	1株当たり純資産額	229円73銭
1株当たり当期純損失	64円61銭	1株当たり当期純損失	81円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,990,863千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,107,375千円
普通株式に係る純資産額	3,990,863千円	普通株式に係る純資産額	3,107,375千円
普通株式の発行済株式数	11,550,000株	普通株式の発行済株式数	13,550,000株
普通株式の自己株式数	20,308株	普通株式の自己株式数	23,934株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,529,692株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,526,066株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失	745,046千円	損益計算書上の当期純損失	1,005,238千円
普通株式に係る当期純損失	745,046千円	普通株式に係る当期純損失	1,005,238千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,531,397株	普通株式の期中平均株式数	12,362,009株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員変動(平成21年6月26日付)

1. 新任取締役候補

取締役 牧 洋 (現 生産部長)

取締役 永田 幹男 (現 技術部長)

2. 退任予定取締役

現取締役相談役 下條 駿一 (相談役に就任予定)

現取締役 大井戸 一夫

現取締役 石黒 正彦

現取締役 浅井 郁夫